

III 海外だより

シングル・ペアレント・ファミリーが抱える問題

ニッセイ基礎研究所ニューヨーク事務所 勞 小 君

1. はじめに

1992年に最も取り上げられた話題の一つといえば、「家族の価値（ファミリーバリュー）」があげられよう。昨春のロサンゼルス暴動の際などには、家族の崩壊こそが大都市の混乱のそもそもの原因であると指摘する人々も現れ、またブッシュ前大統領も、大統領選挙戦の討論の場で、「大都市の市長は、ロサンゼルス市長も含め、アメリカ都市部の衰退の原因はアメリカン・ファミリーの衰退であると認めた」と発言した。

この話題にからんでもっとも論争的となったのは、「親がひとりの家庭（シングル・ペアレント・ファミリー）」であった。というのも、クエール前副大統領が昨年5月にテレビの人気番組、「マーフィーブラウン（Murphy Brown）」を取り上げて、この番組は家族の価値を「落としめ」、またハリウッドが作り上げた主人公マーフィーブラウンは、シングル・ペアレントの人生がいかにも素晴らしい人生のようにみせかけたと攻撃したからである。

マス・メディアのクエール氏に対する反応は、予想外に批判的であった。なかには、クエール氏のコメントの意義がきちんと報道されていないと指摘する社説もありはしたが、大多数の記事は、家族を維持しようとするシングル・ペアレントの努力に対する非難であると主張した。

マーフィーブラウンは、中年で、高学歴かつ子供を養うに足るだけの収入がある職業人という設定であるが、あくまでドラマはドラマである。もし、大多数のシングル・ペアレントがマーフィーブラウンのように高収入のテレビ局特派員であったなら問題はないのであろうが、実際には彼女のように高収入のシングル・ペアレントはわずかにすぎない。ある統計によれば、アメリカのシングル・ペアレントの約半分は貧しい生活を送っているという。また、経済的な問題以外にも、シングル・ペアレントが頭を悩ますものに、例えば、仕事と育児の両立という問題がある。さらに、親がひとりしかいない家庭で育った子供は、両親がそろった家庭で育った子供よりも、健康不良、行動異常がより頻繁に見られ、学校での成績も悪いと論じている研究もある。

昨年9月から始まった新シリーズの中で、マーフィーブラウンは、皮肉たっぷりに、シングル・ペアレントであることは、単に別の生き方の選択にすぎないと謳いあげたが、果たして、シングル・ペアレントであることは、本当に幸せな生き方といえるのであろうか。また、賢い選択と言えるのだろうか。答えはあくまで読者にお任せするとして、本稿では、この質問に答えるための材料として、シングル・ペアレント・ファミリーに見られる問題を明らかにしてみようと思う。

2. 家族構成の変化

(1) シングル・ペアレント・ファミリーの増加

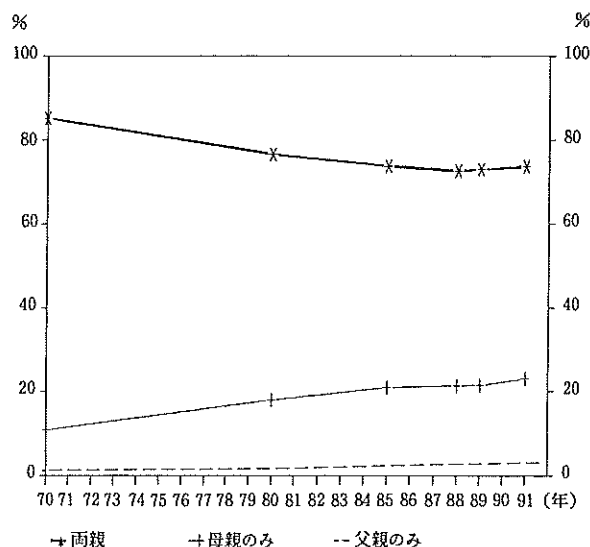
1950年代の映画には、父親は家族の中の唯一の稼ぎ手であり、一番何でも知っている人間として描かれている。一方、妻の役割といえば、家において、子供の世話をし、洗濯をし、庭の手入れをして、かつ暖かい食事を家族のためにいつでも用意しておくことであった。毎日、夫が仕事から帰る頃には料理はすでに出来上がり、子供は食卓の準備を手伝う。夫婦は一日の労働から解放されて子供と楽しく夕げの膳を囲む。これがアメリカ人にとっての家族の典型的な理想像であった。

ところが、最近の映画には、別のタイプの家族がしばしば現れる。つまり、登場人物の中には、必ずと言っていいほど、シングル・ペアレントで、家事をこなすだけでなく一家の稼ぎ手としての責任も果たしている人物を目にする。この変化は、家族構成が、実際に過去数十年の間に変化したことを映画が忠実に反映しているにすぎないのかもしれない。

1970年には、子供達の85.2%は両親とともに暮らしていたが、1991年になるとこの数字は73.7%に減少した。一方、同時期にシングル・ペアレントの数は増加し、両親のうち的一方とだけ暮らしている子供は、1970年には11.9%に過ぎなかったのが、1991年になると26.3%に跳ね上がる。つまり、30年間に二倍以上増加した計算になる。ところが、さらに詳しく見てみると、1970年に父親とだけ生活していた子供は約1.1%、1991年でも3.2%にすぎないのである。ということは、増加したシングル・ペアレント・ファミリーの大多数は、父親不在の家庭であるといえる。実際、1960年に母親のみと暮らしている子供は7.4%であったが、1970年には10.8%に増加、さらに1991年には23.1%に達している。父親だけの家庭に対する母親だけの家庭の比率を見ると、同時

期平均ではほぼ1対8である(図1参照)。

図-1 世帯構成の変化(全世界に対する百分率)



(出所) U.S. Bureau of the Census, Current Population Reports

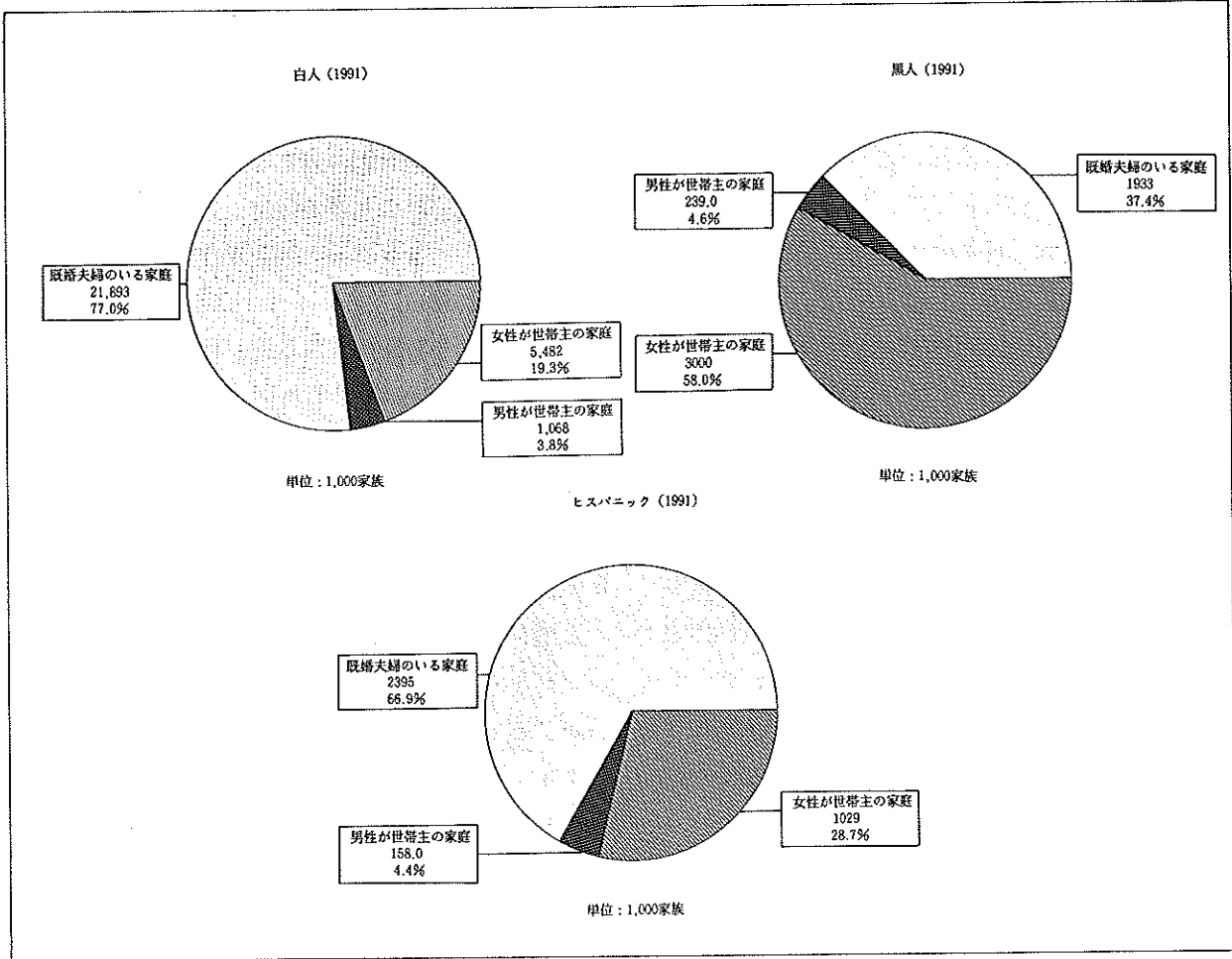
(2) シングル・ペアレント・ファミリーの人種間差異

白人、黒人、そしてヒスパニックがアメリカの国民の大半を構成する。家族構成にはこれらの人種ごとにそれぞれの特徴が見られる。他の経済社会要因とシングル・ペアレント・ファミリーとの相関関係について述べる前に、ここではまずそれぞれの人種グループの特徴を探ってみよう。

図2を見ると、白人とヒスパニックの間では伝統的な家族構成がいまだに強いことがわかる。白人の場合には77.0%、ヒスパニックの場合には66.9%が夫婦双方が揃った家族である。しかし、黒人の場合に、両親ともそろっているのは、37.4%にすぎず、さらに女性が世帯主である家庭は半分(58%)以上も占めている。女性が世帯主である比率は、白人で19.3%、ヒスパニックで28.7%にすぎない。

このように、シングル・ペアレント・ファミリーの大多数は、母親だけの家族であるので、次にこのグループに特に目を向けてみよう。

図-2 18才以下の子供を持つ人種別の家族構成

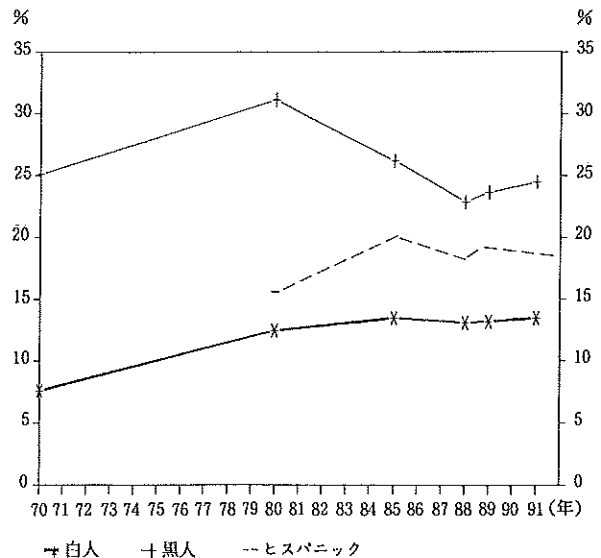


(出所) U.S. Bureau of the Census

(3) シングル・マザーの増加とその理由

ルイジアナ州立大のウォージキウィックス、ウィスコンシン大のサラ・マクラナハンおよびアーウィン・ガーファンクル(1990年)によると、1950年から1980年の間に女性が世帯主である家庭が大幅に増加したという(図3)。その理由として、1960年代および1970年代には、既婚の白人女性の間には離婚者が増加し、かつ再婚者が減少したことが上げられている。1960年から1970年においては、黒人の間でも同様な傾向が見てとれる。しかしながら、1980年以降この傾向は次第に薄れ、過去に結婚した経験のある白人の女性世帯主は、1980年には12.5%、1989年には13.5%で、1.0

図-3 結婚経験あるシングルマザーと暮らす子供の人種別構成比率の変化



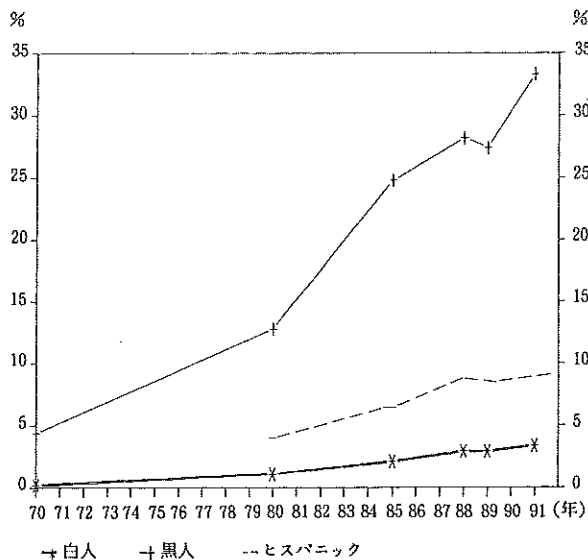
(出所) U.S. Bureau of the Census, Current Population Reports

%しか増加していない。逆に黒人の女性世帯主の場合には、1980年には31.1%であったものが、1991年には24.5%に反対に減少している。

一方、結婚経験のあるシングル・マザーの比率が減少するとともに、未婚の母の比率は驚くほど増加している。この傾向は特に黒人の間で顕著であり、未婚の母は、結婚経験のあるシングル・マザーの数をすでに超えている。

1970年には、未婚の母を持つ白人の子供は0.2%に過ぎなかった。これが、1991年になると、3.4%に増加する。黒人の場合になると、同時期この比率は4.4%から33.3%にも増加する。つまり、黒人の子供四人に一人が未婚の女性のもとに生まれたことになる。未婚の女性の結婚率の減少と彼女らの間での出産率の増加は、重大な社会問題といえよう。ヒスパニックの場合には、データが1980年まで手に入らないのであるが、少なくとも1980年代後半以降、未婚の母は増加傾向にある(図4参照)。

図-4 未婚の母と暮らす子供の人種別構成比率の変化



(出所) U.S. Bureau of the Census, Current Population Reports

この現象の背後にはいろいろな要因があると考えられるが、家庭における男性と女性が果たす伝統的な役割の変化など文化的な要因もそのひとつ

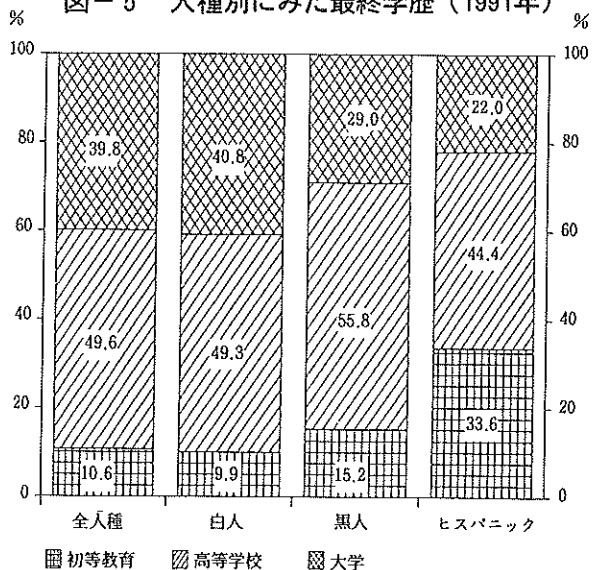
であろう。例えば、黒人の家庭においては、多くの女性が稼ぎ手になり同時に母親として子供を育て、一方、父親は家族から離れて一人で生活していくようになった。

次にこの問題を別の角度から眺めてみよう。例えば、それぞれの人種の教育レベルを調べると、シングル・ペアレントの他の増加理由が見えてくるかもしれない。

表1と図5を比べてみると、白人、黒人およびヒスパニックすべてのグループにわたって両親が揃っている家庭の両親の教育レベルは、それぞれの人種グループ全体で見たときと変わらない。しかし、シングル・ペアレントの場合には、すべての人種にわたって、大学教育レベルがそれぞれの人種グループ全体よりも低い。例えば、黒人のシングル・マザーのうち19.8%は大学を出ているが、黒人全体の29.0%よりも低い。白人のシングル・マザーの場合28.5%は大学を出ているが、白人全体の40.8%よりもかなり低い。ヒスパニックのシングル・マザーも同様に、前者が13.4%に対して後者が22%と高い。

図5を見ると、白人と黒人の平均的な教育レベルは明らかにヒスパニックよりも高い。ヒスパニックの三分の一が初等教育を終えているだけである。

図-5 人種別にみた最終学歴(1991年)



(出所) U.S. Bureau of the Census, Current Population Reports

表-1 人種別及び家族のタイプ別にみた、親の最終学歴及び家族所得

	白人				黒人				ヒスパニック										
	両親双方		母のみ		父のみ		両親双方		母のみ		父のみ								
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%							
18才未満の子供の数	40733人	80.93%	8585人	17.06%	1557人	3.09%	3669人	40.32%	5516人	60.62%	358人	3.93%	4944人	72.68%	1983人	29.15%	239人	3.51%	
親の最終学歴																			
初等教育	2742	6.73	826	9.62	164	10.53	229	6.24	239	4.33	39	10.89	1756	35.52	580	29.25	86	35.98	
高等学校	18521	45.47	5313	61.89	846	54.34	2083	56.77	4184	75.85	218	60.89	2199	44.48	1138	57.39	115	48.12	
大学	19470	47.80	2445	28.48	548	35.20	1358	37.01	1093	19.82	101	28.21	990	20.02	265	13.36	38	15.90	
家族所得 (ドル)																			
5,000以下	417	1.02	1438	16.75	84	5.39	65	1.77	1363	24.71	41	11.45	159	3.22	394	19.87	13	5.44	
5,000~9,999	1174	2.88	1864	21.71	133	8.54	178	4.85	1417	25.69	43	12.01	359	7.26	652	32.88	40	16.74	
10,000~14,999	2054	5.04	1348	15.70	178	11.43	254	6.92	865	15.68	28	7.82	713	14.42	326	16.44	35	14.64	
15,000~24,999	5511	13.53	1666	19.41	327	21.00	774	21.10	958	17.37	102	28.49	1165	23.56	306	15.43	40	16.74	
25,000~29,999	3326	8.17	623	7.26	164	10.53	244	6.65	270	4.89	31	8.66	508	10.28	104	5.24	13	5.44	
30,000~39,999	7373	18.10	740	8.62	239	15.35	733	19.98	325	5.89	47	13.13	789	15.96	92	4.64	60	25.10	
40,000~49,999	8414	20.66	407	4.74	179	11.50	534	14.55	114	2.07	37	10.34	558	11.29	47	2.37	13	5.44	
50,000以上	14464	35.51	500	5.82	253	16.25	888	24.20	205	3.72	29	8.10	690	13.96	63	3.18	24	10.04	

(出所) U.S. Bureau of the Census, Current Population Reports

表-2 人種別、家族のタイプ別に見た家族所得

	家族所得の中央値 (ドル)	
	白人	黒人
全家族	35975	20209
家族のタイプ		
既婚夫婦のいる家族	39208	30650
配偶者のいない男性世帯主	30487	18395
配偶者のいない女性世帯主	18946	11630
被扶養者のいる既婚夫婦のいる家族	40616	33704
配偶者のいない男性世帯主	(NA)	(NA)
配偶者のいない女性世帯主	14864	10283
		27142
		(NA)
		9525

(出所) U.S. Bureau of the Census, Current Population Reports

さらに、ヒスパニックの場合には、初等教育だけのシングル・ペアレントの率が白人や黒人に比べるとずっと高い。特に興味深いのは、ヒスパニックのシングル・ファーザーの教育レベルが全グループの中で一番低く、36.0%が初等教育を終えているだけであるということである。

10年前には、シングル・マザーの増加は過渡的なものであり、白人女性にとって経済的、社会的機会が増加したことを示すものであると述べた研究者もいた。しかし、黒人およびヒスパニックにとっては、女性が世帯主になることは自発的な意思に基づくものとは決して言い難い。実際、女性が世帯主であることは、貧困の女性化、子供が置かれた経済的状況の悪化の原因といえることを示すデータがますます増加しており、これらの問題は人種を問わず起こっている。

3. シングル・マザーが抱える問題

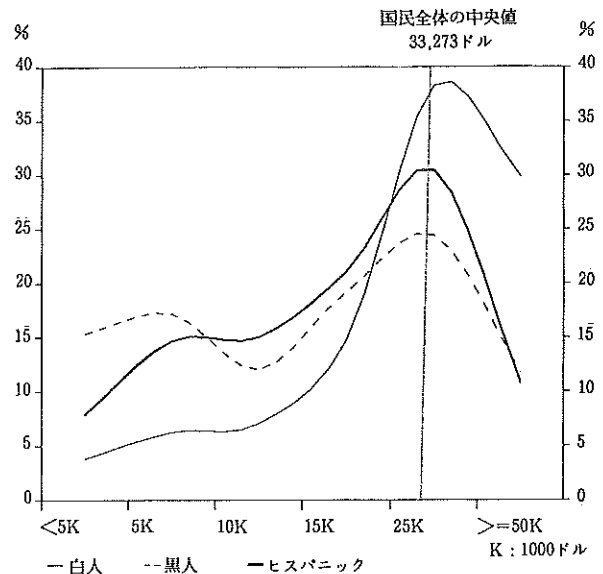
(1) 経済的問題

表1にみるように黒人のシングル・マザー率が一番高い。しかしながら、親のマリタル・ステータスと教育レベルはどう家庭の経済状態に影響するのであろうか。次に、この点について明らかにしてみよう。

白人家庭の所得は、一般的に黒人やヒスパニックの家庭よりも高い。図6が示すように、全国民の所得の中央値より上に位置する白人家庭の率は黒人やヒスパニックの家庭よりも高い。白人のうち50%が35,000ドル以上の家族所得を得ている。黒人、ヒスパニックの場合には、同様のレベルの所得を得ているのは約27%に過ぎない。また、グラフを見ると明らかなように白人やヒスパニックよりも黒人の方が、低所得層に位置している家族が多い。

家族構成のタイプは家族の所得に影響を与えていることが表2より読み取れる。稼ぎ手がひとり

図-6 所得分布 (1991年)



(出所) U.S. Bureau of the Census, Current Population Reports

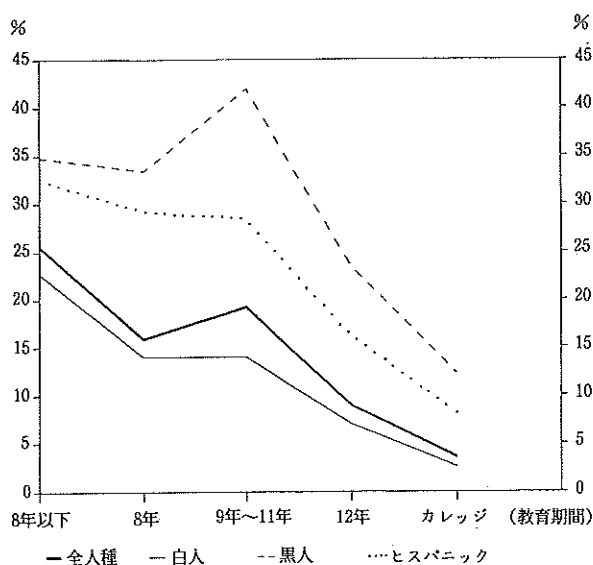
しかいない家族の所得の中央値は、稼ぎ手がふたりいる家族の中央値よりも低い。特に女性が世帯主の家族の所得は、夫婦が揃っている家族の所得の半分にも満たない。黒人女性が世帯主の家族の所得の中央値が一番低く、夫婦とも揃っている黒人の家族が稼ぐ所得の38%に過ぎない。

家族所得に影響を与える要因には、次のようなものがあろう。第一に稼ぎ手の数と家族の構成員の数、第二に世帯主の教育レベルである。

家族の働き手の数と貧困率の間には負の関係が見られる。家族にふたり以上稼ぎ手がいる場合には貧困率は大きく低下する。特に、夫婦共働きの家族の場合には貧困は見られない。言い替えば、被扶養者である子供とたった一人の稼ぎ手しかいない家族は貧困に陥る可能性がより高いといえる。

教育レベルは所得に大きな影響を持っている。図7をみると、教育レベルがより高ければ、貧困に陥る可能性はより低くなることがはっきりとわかる。教育レベルが中等教育を超えると貧困率は一気に低くなる。特に黒人とヒスパニックの場合については、高校および大学を出ていると所得に

図-7 教育水準と貧困率



(出所) U.S. Bureau of the Census, Current Population Reports

大きな違いが生じる。これは、高校や大学まで進学した人間はそれだけ将来に備え勉強するのに熱心であり、また実際に高校や大学まで進むとより高い所得を得ることができるからであると考えられる。

前にも見たとおり、シングル・マザーは相対的に教育レベルが低い。また、シングル・マザーの所得は、家族の他の構成員によって補われることがほとんどなく、また、いまだ一般的に女性の方が、男性よりも所得が低いことを考えると、シングル・マザーは貧困に陥る可能性が一番高いと言える。

女性が家計を維持し、かつ得ることができる所得が最低賃金レベルもしくは同程度に近いとすれば、貧困を脱することは一般的には難しいと言える。このような状況にあるものにとっては、被扶養者の子供のいる家族に対する補助 (Aid to Families with Dependent Children (AFDC)) などによる社会保障がより魅力のある手段となる。たとえ、社会保障給付が潜在所得よりも少ないとしても、働いている時にともなう他の費用、つまりチャイルド・ケア、交通費、衣服費などの出費

や税、社会保険の天引きなどが無いことを考えあわせれば、給付を受ける方がよりメリットがあるかもしれない。表2にみられるように、子供がいる女性が世帯主の場合、その家族の所得の中央値が、子供のいない女性が世帯主の家族の中央値よりも低いのは、このことと関係するのかもしれない。つまり、シングル・マザーは、働くよりも仕事をやめて社会保障の給付をうける傾向があると言える。一方、補助を受けていないシングル・マザーの場合、フル・タイムで働くことが難しいにもかかわらず、結婚している母親に比べ労働時間が長い。会計検査院によると1987年の時点でシングル・マザーは、平均1,630時間、結婚している母親は1,310時間働いているという。また、おもしろいのは子供を持った夫婦の所得の中央値は、子供のいない夫婦の中央値よりも高いことである。たぶんこれは、子供を養うためにより懸命に働いたか、より賃金の高い仕事に移ったことによるのであろう。

(2) チャイルド・ケア

シングル・マザーは仕事と育児の両立の問題も抱えている。例えば、子供が病気になったり、子供の面倒を見てくれる人がいない時には、シングル・マザーは仕事を休まなければならない。仕事を休めば、労働時間が短くなり、結果として所得も減少する。一般的に、多くの貧しい女性達が見つめることのできる職は低賃金職で、健康保険も有給の病気休暇もないことが多い。実際に、貧しいシングル・マザーの約35%は健康保険なしで働いていると思われる。チャイルド・ケアの費用は低所得世帯の場合には、所得の21%~25%を占める。中央値をとってみると、就学前の子供を抱えるフル・タイムの女性の場合、週当たり約40ドル支払っている。チャイルド・ケアにこれだけの費用を低所得の家族が支払うと、毎日の生活のための所得はわずかしか残らないことになる。

チャイルド・ケアは貧しいシングル・マザーにとって大きな負担であるが、実際、彼女達が支払っている額は、より高い所得を稼いでいるシングル・マザーよりは少ない。その理由は、第一に質の悪いケアでがまんしていること。第二にチャイルド・ケア補助を受け取ることができること。第三に親戚などに安い費用でチャイルド・ケアを頼むことができる状況にあること等が考えられる。チャイルド・ケアの良し悪しは、設備がどの程度整っているか、また子供がどれだけ世話をしてもらえるかによるだろうが、良いチャイルド・ケアを受けようと思えば当然支払う額も大きくなる。

4. 子供達が抱える問題

(1) グレゴリー・キングズレイ

(Gregory Kingsley) のケース

シングル・ペアレント・ファミリーでの生活は、子供にとっても決して易しいものではない。シングル・ペアレント・ファミリーに生まれた子供達の多くは貧しさの中で、健康上の、また精神上的の問題を抱えながら生きているのである。ここではまず、1992年9月、オランダにある少年審判所によって親を選ぶ権利を認められた12才の少年グレゴリー・キングズレイのケースを紹介しよう。

グレゴリーの母、レイチェル・キングズレイは、3人の子供を抱えるシングル・マザーで、失業中の30才のウェイトレスであった。グレゴリーは経済的な理由のために母によって養護施設に3度送られたという。グレゴリーが過去8年の間に母親と暮らしたのはわずか7カ月で、また養護施設に預けられていた2年間に、母親が会いに来たり、電話をかけてきたり、手紙を書いてきたことは一度もなく、グレゴリーは母親は自分のことを忘れてしまったのではないかと思ったという。彼の11才の弟、ジェレミアー (Jeremiah) の状況も

似たりよったりで、母親と一緒に暮らしてはいるが、病気がちで、精神的な問題も抱えて、カウンセリングや治療を受け続けている。

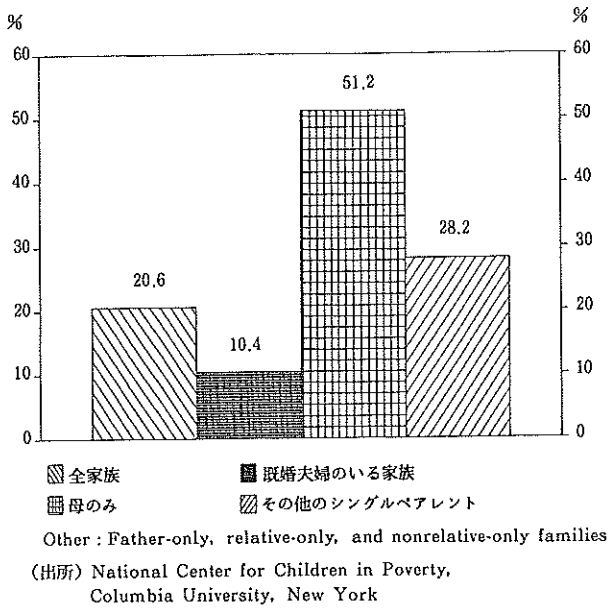
少年審判所の判決によって、レイチェル・キングズレイの親権は消滅し、養父母はグレゴリーを養子に迎えることができるようになった。このケースは、子供に親を選ぶ権利を認めた初の判例で、もちろん誤った判決と評する人々もいるが、グレゴリーが法廷で証言したような彼の苦労を考えれば、正しい判決といえるのかもしれない。

このような児童の遺棄・虐待はシングル・ペアレント・ファミリーでは珍しいことではない。つまり、シングル・ペアレント・ファミリーに生まれた子供は、経済的にだけでなく肉体的にも心理的にも被害を被っているといえる。

(2) 子供のおかれた経済状況

両親のうちどちらかがいない場合、子供も経済的に苦しい生活を送らねばならない。一方の親しかいない家庭に暮らしている子供の貧困率は、全グループの中で一番高いことが、図8より見てとれる。また、シングル・ペアレント・ファミリーの中でも母親とのみ暮らしている子供の場合、貧困線以下に位置するものが半分にも達している。この率は父親とのみ、または両親以外の者と暮らしている子供の場合の28.2%よりもずっと高く、また、両親と暮らしている子供に比べると、5倍の高さである。さらに詳しくみると、母親とのみ暮らしている子供達の中でも、黒人とヒスパニックの子供の貧困率は白人の子供達に比べ、非常に高くなっている。すなわち、白人の場合には、48.2%が貧困線以下であるが、黒人とヒスパニックの場合には70%近くにもなっている(図9)。このことは、黒人とヒスパニックの場合には、教育レベルと所得のレベルが相対的に低いことと関係があるのではなかろうか。

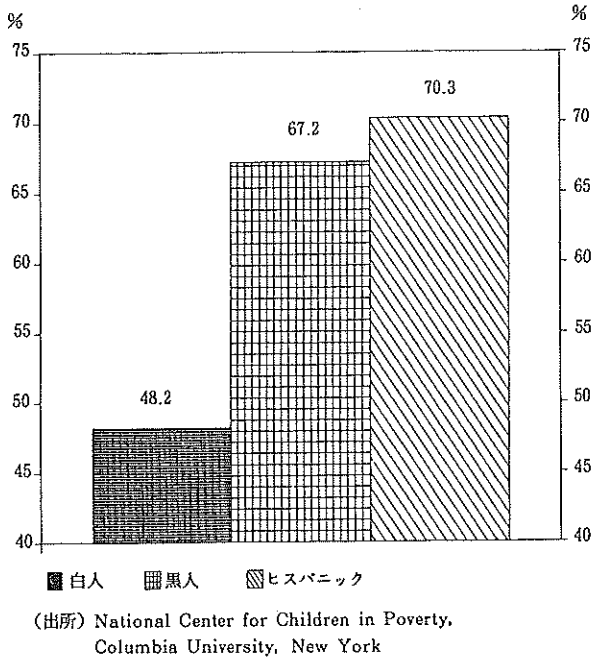
図-8 家族構成別の子供の貧困率（1987年）



(3) 家族構成のタイプと子供が抱える問題の関係

アメリカの Department of Health and Human Services のレポートによると親が離婚した子供およびシングル・ペアレントと暮らしている子供は、本当の両親と暮らしている子供に比べ、感情面、行動面として成績面でもより多くの問題を抱えているとした研究が数多くあるという。また、青少年犯罪者や、精神病院その他類似の施設を訪れる患者の中には、これらの子供達が多く見られるという研究もある。家族構成のタイプは、家族関係と並んで、子供の福祉に直接影響する重要な要因といえる。

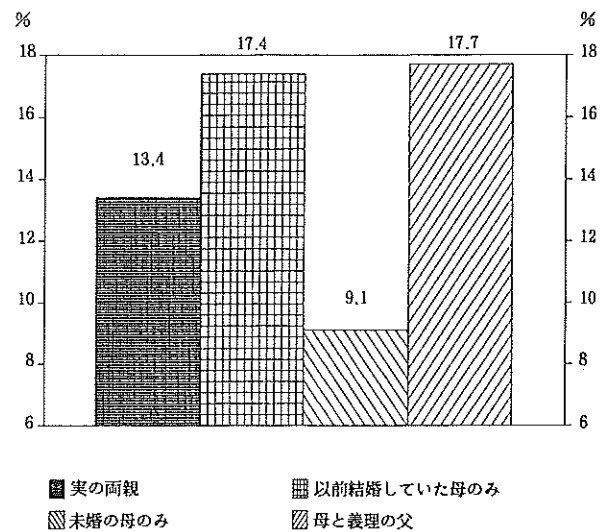
図-9 人種別のシングルマザーと暮らす子供の貧困率（1987年）



a. 健康上の問題

実の両親と暮らしている子供達は、離婚した親を持つ子供達よりも健康面でも優れている。離婚した母とのみ、もしくは母と義理の父と暮らしている子供達は事故にあったり、けがをしたり、また中毒にかかったりする率が一番高い（図10）。2番めに高いのが、実の両親と暮らしている子供で、その後、未婚の母と暮らしている子供達が続く。

図-10 家族のタイプ別に見た過去12カ月の間に事故、怪我、中毒等の健康上の問題があった17才以下の子供の比率（1988年）

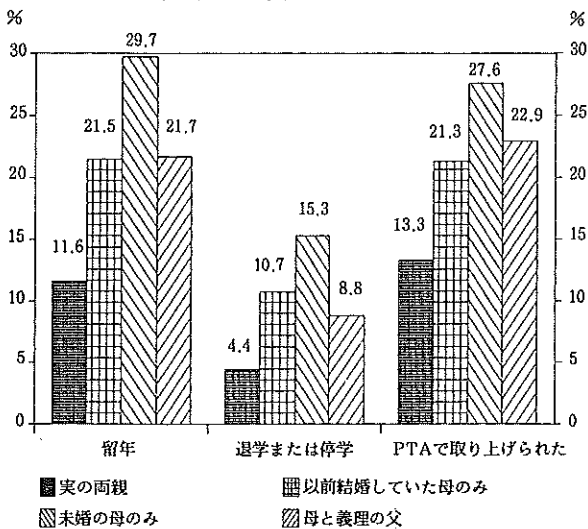


(出所) National Health Survey, 1988

b. 学校の成績

学校での成績も家族構成のタイプと密接な関係がある。留年したことがある子供は、母とのみ、もしくは母と義理の父と暮らしている子供に多くみられ、それぞれ22%、30%である。この数字は、実の両親と暮らしている子供の2倍から3倍に達している(図11)。

図-11 家族のタイプ別に見た学業上の問題がこれまでにあった5才~17才の子供の比率(1988年)



(出所) National Health Survey, 1988

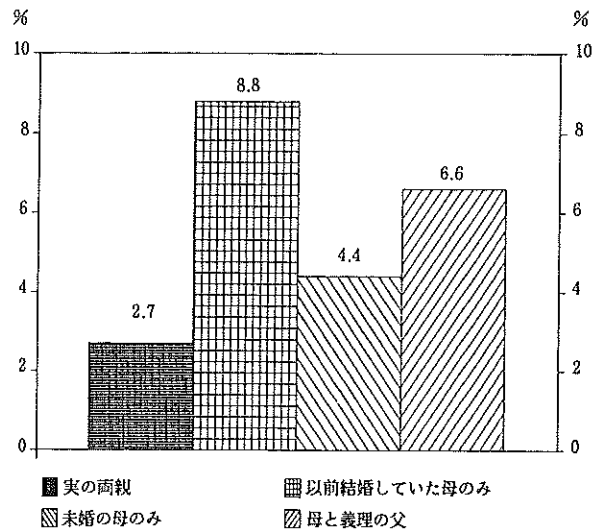
退学や停学の場合はどのグループにおいても留年より数は少ない。一番少ないのは、実の両親と暮らしている場合で4%、一番多いのは未婚の母を持つ子供で15%である。

PTA (Parent-teacher Conference) の場で取り上げられたことのある子供の割合は、未婚の母を持つ子供の場合で28%で、実の両親と暮らしている子供の場合の13%の2倍にも達している。離婚した母とのみ、または母と義理の父と暮らしている子供の場合にはそれぞれ21%、23%である。

c. 情緒面、行動面での問題

図12が示すとおり、情緒面での治療を受けた子供の割合は家族構成のタイプで非常に異なる。

図-12 家族のタイプ別に見た過去12カ月の間に情緒面または行動上の問題で治療を受けた3才~17才の子供の比率(1988年)



(出所) National Health Survey, 1988

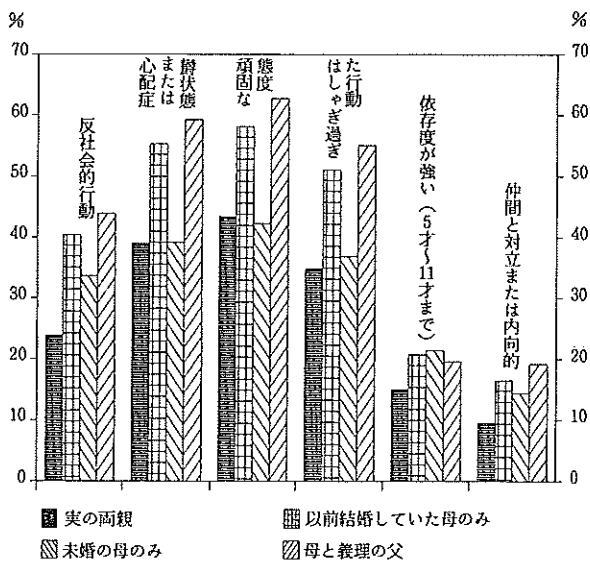
一番割合が低いのは、実の両親と暮らしている子供達で2.7%である。未婚の母を持つ子供は少し割合が高くなり4.4%、母と義理の父と暮らす子供は6.6%で、実の両親と暮らす子供の2倍以上になる。離婚した母とのみ暮らす子供の場合には8.8%で、この割合は実の両親と暮らす子供に比べ、ほぼ3倍である。これらの数字は未婚の母の子供は親が離婚した子供よりも情緒面での問題が少ないと論じた過去の多くの研究結果と一致する。

情緒面と同様に、離婚した母とのみ、もしくは母と義理の父と暮らしている子供は問題行動、つまり、反社会的な行動、心配症 (anxiety)、うつ状態 (depression)、頑固な行動 (headstrong behavior)、過度にはしゃぐ (hyperactivity) を一番起こし易い(図13)。

多くの心理学者は、これらの問題は、情緒面および行動面での発達の基礎であるはずの幼児期の母との関係に起因していると考えている。この理論によると、幼児期に母と安定した関係を持った子供は、外部の人間と接する場合にも自信をもって行動でき、教師や仲間と良い関係を形成することができ、かつ問題に遭遇してもうまく解決する

ことができるという。また、1986年に出された行動観察のデータをもとにした研究によると、生後一年の間にもあまりにも精神的治療を受けすぎると、幼児期に過度の愛着性を助長する危険性を高め、就学前や就学初期の頃の攻撃性、非従順性、また中途退学の可能性を高めるとのことである。

図-13 家族のタイプ別に見た問題行動を示した5才~17才の子供の比率(1988年)



(出所) National Health Survey, 1988

5. 結論

クリントン大統領が述べた、「良い家庭というのは、愛情としつけ、および良い価値観が伝えられる場所である。」ことは、シングル・ペアレントにとっては決してたやすいことではない。というのは、シングル・ペアレントは、自由、恋愛、旅行など独身時代の特権を放棄せねばならず、また、情緒面、金銭面等の夫婦間での支えという結婚による利益を享受することもできないからである。本稿では、シングル・ペアレントやその子供が抱える経済的、社会的な問題を明らかにしたが、多くのシングル・マザーがひとりでも何とか「良い家庭」を維持しようと努力していることも事実である。彼女達のこの努力を無視することはできないし、また、彼女達の中には無責任な父親のために、シングル・マザーにならざるを得なかった女性たちがいることも覚えておく必要がある。

政府の側にももっとシングル・マザーのための政策を編み出す必要がある。例えば、所得補助やサービスの供与を増やせば、母のみの家族に見られる経済的な困窮を緩和することができよう。また、教育を通し、良い家族観(ファミリーバリュー)と日常生活のルール(sense of discipline)を根付かせることや、シングル・マザーのための職業訓練プログラムを実施することも大きな効果があるであろう。さらに、すべての労働者に健康保険を与え、育児休暇を認める法律を制定する必要もあるに違いない。

参考資料 :

'Quayle Sends Baby Card but Is Rebuffed' by B.Drummond Ayres Jr.,
The New York Times, Sept.22, 1992

'"Murphy Brown" Feud: When Art Replaces Life' by Elizabeth Kolbert,
The New York Times, Sept.23, 1992

'Bush Vetoes Bill Making Employers Give Family Leave' by Michael Wines,
The New York Times, Sept.23, 1992

'An Unwed Mother for Quayle' by Maggie Gallagher, The New York Times, Sept.,1992

'Court Grants Boy's Wish to Pick His Parents' by Anthony Depapma,
The New York Times, Sept.26, 1992

'Gregory Needed the Divorce', The New York Times, Sept.29, 1992

'New Realities Fight Old Images of Mother' by Susan Chira, The New York Times, Oct.4, 1992

'Rise in Single Parenthood is Reshaping U.S.' by Tamar Lewin, The New York Times, Oct.5, 1992

'Learning if Infants Are Hurt When Mothers Go to Work' by Erik Eckholm, The New York
Times, Oct.6, 1992

'The Murphy Brown Policy' by Eleanor Clift, Newsweek, June 1, 1992

National Affairs pp 21-22, Newsweek, June 8, 1992

'Murphy Brown's Baby', The Wall Street Journal, Sept.21, 1992

'The Economics of Family Disruption', U.S.Department of Commerce, Bureau of the Census,
March 1990

'A Profile of the Working Poor' by Burce W.Klein and Philip L.Rones, Monthly Labor Review,
Oct.1989

'The Growth of Families Headed by Women:1950-1980' by Roger A.Wojtkiewicz, Sara
S.McLanahan and Irwin Garfinkel, Population Association of America, Feb.1990

'Mother-only Families in Poverty', GAO Report, April 2, 1991

'Family Disruption and Economic Hardship: The Short-Run Picture for Children' by Suzanne
Bianchi and Edith McArthur, Series p-70, No. 23, Current Population Reports, U.S.Department of
Commerce, Bureau of the Census

'Family Structure and Children's Health: United States,1988', U.S.Department of Health and
Human Services,1988